

第1回東京グローバル・ダイアログ（アジェンダ案）

2019年8月2日
日本国際問題研究所

1. 共通テーマ

「自由・公正で透明性のあるルールに基づいた国際秩序の構築は可能か」

現在、国際社会は、政治面においてはナショナリズム・ポピュリズムの高まりによる国内分断や権威主義政治の横行さらには自由主義的価値観への懐疑の拡大、外交面では一国主義の蔓延や国際機関の機能不全などにより、従来、不完全ながらも機能してきた「ルールに基づく国際秩序」は重大な危機に直面している。

その背後には、経済格差の拡大とそれをもたらしたグローバル経済化への反発、移民・難民などの爆発的拡大による人種・宗教間対立の激化、デジタル化による通信・発信機能の爆発的拡大に伴う扇動的・分断主義的な言説の拡散、先端軍事技術の発展等による安全保障環境の急速な変化、地球温暖化をはじめとする環境問題等、これまで国際社会が経験したことのないような大きな変化のうねりが存在している。

このような中で、自由・公正で透明性のあるルールに基づいた国際秩序を再構築することは可能なのか、そのためには、国家、国際機関、シンクタンクをはじめとした市民社会はどのように行動していくことが求められているのかを広い視野に立って多角的に議論する。

2. 全体会合テーマ（内外の著名有識者をパネリストにした会合）

①民主主義政治体制とリベラルな国際秩序への挑戦

（問題意識）：国際社会で高まりつつある反グローバルリズム・ポピュリズム・ナショナリズム・一国主義・宗教的不寛容のうねりの中で、世界各国国内においては民主主義政治体制の基盤が揺らぎ、リベラルな国際秩序も挑戦を受ける状況にある。本セッションでは、これらの動きの背後にある要因を特定し、各国の指導者は国内及び国際社会においてどのように行動していくべきかを、歴史的視点も踏まえて議論する。

②新しい米中戦略的競争と国際社会

（問題意識）：第2次世界大戦後、米国が主導してきた国際秩序に対して、近年目覚ましい台頭を遂げた中国が、冷戦時のソ連に替わって挑戦しつつあり、これに対して米国は中国の挑戦に対して対抗しようとしているとの認識が強まっている。このような認識の妥当性を検証するとともに、米、中、ロシア、欧州、日本等の各国はどのように行動していくべきなのかを議論する。

③持続可能で包含的な経済成長実現は可能か

(問題意識)：経済のグローバル化は、一国内での経済格差に加え、先進国と途上国の間の格差をも拡大させつつある。他方、先進国においては人口の高齢化・低成長化も進展しており、国際貿易における一方的措置の増加や AI の進展等による雇用への不安も相俟って、成長エンジンへの懸念も深まりつつある。また、全世界の人口増加が続く中で、環境やヘルスケアの確保の問題に加え、移民・難民の増加による問題も深刻化している。このような中で持続的かつ包含的な経済成長を達成することは可能なのか、可能であるとすれば、我々はどのような対応をしていくべきなのかにつき議論する。

④デジタル化社会と国際秩序

(問題意識)：デジタル通信手段の発展は、国家運営、産業社会、知的社会、個人等、社会のあらゆる分野における利便性を革命的に向上させ、最早不可逆的なレベルに達している。その一方で、国際機関・重要インフラ・企業・個人とどうに対するサイバー攻撃、フェイクニュースの拡散による世論の分断化、他国選挙への干渉、強権主義的国家による国民監視やデータの囲い込みなど、国際秩序にネガティブな影響を与えるに至っており、国際社会はデジタル技術の進展に対応する共通のルールを構築することを求められている。このような状況を踏まえて、巨視的な視点から議論を行う。

3. 分科会テーマ (内外の専門家によるパネル形式で行う)

①インド太平洋地域における新たな秩序の模索 (BRI と FOIP)

(問題意識)：インド太平洋地域は、その地政学的重要性、経済的潜在力などから、現在世界の中で最も注目されている地域である。すでに南シナ海での中国の行動が海洋秩序に対する挑戦と受け止められているが、中国による BRI の展開は、域内における投資・資金フロー、通信網・インフラ整備、キャパシティ・ビルディング等、「コネクティビティ」に関するより広範な秩序への挑戦を意味するのであろうか。日米等が主導するインド太平洋構想との関係を含め、域内関係国の専門家が安全保障、国際法、経済、金融、開発など幅広い視野から議論を行う。

②朝鮮半島を巡る動きと新たな秩序形成に向けての動き

(問題意識)：昨年来、歴史的な南北首脳会談・米朝首脳会談の開催等により、戦争状態の終結、制裁解除、平和条約の締結など朝鮮半島の緊張緩和が期待されたが、前提となる北朝鮮の非核化を巡る米朝間の見解の相違により和平プロセスは停滞した状況にある。米朝間の交渉の先行きが見通せない中で、東アジア域内全体の新秩序今後関係国はどのように行動すべきなのか、関係国の専門家による議論を行う。

③軍備管理（START・INF等）と核不拡散体制への挑戦

（問題意識）：米口関係の悪化、米国のINF離脱等により、米口間の軍備管理に関する二国間交渉の見通しは立たない一方、中国も中距離核に関する軍備管理交渉を行うことは拒否している状況にある。他方、イラン核合意からの米国の離脱とそれに対するイランの反発、北朝鮮の非核化プロセスの停滞は、核不拡散体制全体に対する挑戦であり続けている。これらの問題を踏まえ、今後どのような方向性を見出すべきであるのかにつき議論を行う。

④多国間システム（国連、WTO、IMF・世銀、G7・G20等）への挑戦

（問題意識）：自国優先主義が蔓延する中で、戦後秩序を支えてきた政治・安全保障、経済・国際貿易、国際金融などの各分野での多国間システムに対する信認が揺らいでいる。多国間主義を維持していくためには、これらの多国間システムの機能を維持・回復していく必要があるところ、各分野の専門家がその具体策について議論する。

⑤中東を巡る主要国の動きと国際社会に与える影響

（問題意識）：中東においては、ISの勢力が大幅に弱化する一方で、対イラン・シリアを巡る米口両国の動きに加え、イスラエル、サウジ、トルコなど多くのプレーヤーの思惑が入り乱れ、一層流動化する動きを見せている。このような中で、中東地域を安定させ、秩序を回復させるためにはどのような方途をとるべきなのか主要関係国の専門家が議論を行う。

⑥領土・海洋問題と「法の支配」への挑戦

（問題意識）：クリミア、南シナ海、東シナ海など世界各地において、力による現状変更の試みが行われている。現状についての認識を踏まえ、これに対して、「法の支配」原則を維持していくためには、どのような方策をとるべきかにつき議論を行う。

5. リージョナル・パネル

- ①米国：
- ②中国：
- ③ロシア：
- ④欧州：